

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		水道料金福祉減免事業					②事業番号		6101					
③事業類型		3. 政策推進事業			④開始年度		平成 23 年度	⑤終了予定年度		平成 30 年度	○ 設定なし			
⑥根拠法令等		法令	条例	規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市水道料金福祉減免取扱要綱						
⑦実施手法		○ 直営		全部委託	一部委託	補助・負担	その他							
⑧関連予算科目コード			款	B		項	1		目	3		細目	—	
⑨担当部名			⑩担当課名								会計	水道事業会計		
上下水道部			上下水道総務課											

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 当該水道使用者(高齢)	① 申請件数(高齢)	件
② 当該水道使用者(ひとり親)	② 申請件数(ひとり親)	件
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
泉南市水道料金福祉減免取扱要綱に則り、要件を満たす水道使用者に対し、水道料金の基本料金の半額(税抜488円)を免除する。	① 承認件数(高齢)	件
	② 承認件数(ひとり親)	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
当該水道使用者の経済的負担を軽減する。	① 減免金額(高齢、税抜)	千円
	② 減免金額(ひとり親、税抜)	千円
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
高齢者が住みなれた地域で自立した生活を送ることができることに結びつく。 その他の体系上の位置付け (2—1—2—7):ひとり親家庭の自立を支援・促進することに結びつく。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	2 高齢福祉の充実
	施策小	3 自立支援・生きがいづくり

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	申請件数(高齢)	件	783	771	748			指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	申請件数(ひとり親)	件	157	156	168			
活動指標①	承認件数(高齢)	件	760	742	731			
活動指標②	承認件数(ひとり親)	件	125	128	142			—
活動指標③								
成果指標①	減免金額(高齢、税抜)	千円	4,298	4,231	4,199			
成果指標②	減免金額(ひとり親、税抜)	千円	630	644	739			事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.33	0.33	0.28			
	正職員	人	0.00	0.00	0.00			
	任期付職員	人	0.13	0.13	0.13			
	臨時職員	人						—
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,868	2,862	2,461	0		
	直接事業費	千円	4,928	4,875	4,938			
	総事業費	千円	7,796	7,737	7,399	0		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			—
	府支出金	千円	0	0	0			
	受益者負担金	千円	7,796	7,737	7,399			
	その他特定財源	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	H23.4.1の料金改定に伴い、家計への負担の影響を軽減するため、ひとり親世帯および高齢者世帯を対象に事業を開始した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	水道料金が本事業により目減りし、水道事業の経営に影響を与えていたが、当該事業は平成31年度以降、市福祉担当各課による助成金が代替となり、その役割を終了する。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	福祉的観点に着座した制度であることから、経済的負担の軽減はそのまま生活困窮しがちな該当世帯の自立支援につながり、施策達成に貢献しているものとする。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか。市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	現財源の水道料金については利用者たる特定の市民が納付するものであり、福祉的観点にて措置される当該施策について担保されるべき財源の対象としてはより最大限の範囲を取るべきで、市税がそれに該当すると考える。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	税金が財源として手当てされるならば、対象範囲の拡大、減免額の増額など検討の余地があるとする。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	現状実施範囲が限定的ではあるものの、対象世帯の生活困窮に帰結する恐れがあり、自立支援体制としての市全体の方向性に逆行する懸念がある。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	申請者に対しては適切な審査の上でおおむね承認しており、制度そのものの存在意義通りの成果を得ていると思われる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	D	平成31年度より福祉部局での助成事業実施となる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ウ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(30 年まで) (年 から) (年 から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	

①改革、改善の具体案、実施年度など	平成31年度より市水道事業の廃止に伴い終了する。 ※市福祉部局での助成事業実施となる。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	平成31年度より市水道事業の廃止に伴い終了する。 ※市福祉部局での助成事業実施となる。